

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,421,241	流動負債	10,546,967
現金及び預金	992,167	支払手形	360,951
電子記録債権	307,801	電子記録債務	1,773,495
売掛金	3,382,928	買掛金	1,177,316
商品及び製品	899,154	短期借入金	90,000
仕掛品	348,299	1年内返済予定の長期借入金	5,591,891
原材料及び貯蔵品	474,158	未払金	921,926
未収入金	1,297,370	未払法人税等	189,604
未収消費税等	351,611	賞与引当金	189,939
1年内回収予定の長期貸付金	267,080	棚卸資産損失引当金	5,266
その他	100,667	その他	246,576
固定資産	23,890,312	固定負債	18,454,639
有形固定資産	3,187,373	長期借入金	16,640,660
建物	903,151	退職給付引当金	1,323,389
構築物	53,411	繰延税金負債	487,711
機械及び装置	507,800	その他	2,877
車両及び運搬具	64	負債合計	29,001,606
工具、器具及び備品	139,203	(純資産の部)	
土地	1,543,320	株主資本	3,829,063
建設仮勘定	40,422	資本金	475,920
無形固定資産	129,383	資本剰余金	240,720
ソフトウェア	129,383	資本準備金	240,720
その他	0	利益剰余金	3,112,423
投資その他の資産	20,573,555	利益準備金	118,980
投資有価証券	2,416,928	その他利益剰余金	2,993,443
関係会社株式	17,399,700	繰越利益剰余金	2,993,443
長期貸付金	1,609,026	評価・換算差額等	△519,115
その他	584,508	その他有価証券評価差額金	1,225,874
投資損失引当金	△1,436,608	繰延ヘッジ損益	△1,744,990
資産合計	32,311,554	純資産合計	3,309,948
		負債及び純資産合計	32,311,554

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,593,459
売 上 原 価		12,117,635
売 上 総 利 益		1,475,823
販売費及び一般管理費		1,357,814
営 業 利 益		118,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	57,328	
受 取 配 当 金	904,303	
為 替 差 益	180,696	
雑 収 入	124,853	1,267,182
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	263,872	
支 払 手 数 料	90,750	354,622
経 常 利 益		1,030,568
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,633	7,633
税 引 前 当 期 純 利 益		1,022,935
法人税、住民税及び事業税	478,380	
法 人 税 等 調 整 額	△49,796	428,583
当 期 純 利 益		594,352

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
2022年4月1日残高	475,920	240,720	240,720	118,980	2,429,091	2,548,071	3,264,711
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益					594,352	594,352	594,352
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	564,352	564,352	564,352
2023年3月31日残高	475,920	240,720	240,720	118,980	2,993,443	3,112,423	3,829,063

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰 上 減 損	延 シ 益	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	1,210,762	△1,744,990		△534,228	2,730,483
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△30,000
当期純利益					594,352
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,112		-	15,112	15,112
事業年度中の変動額合計	15,112		-	15,112	579,464
2023年3月31日残高	1,225,874	△1,744,990		△519,115	3,309,948

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 関係会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの… 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法
デリバティブ…………… 時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品・原材料…………… 先入先出法
 - (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法については、期間定額基準を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 棚卸資産損失引当金

仕入先の所有する棚卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を計上しております。

7. 収益および費用の計上基準

国内の部品販売取引については、顧客との契約に基づいて部品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客による検収時点において顧客に当該部品の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、顧客による検収時に顧客との契約において約束した対価等で収益を認識しております。なお、量産部品の販売取引については、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該量産部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に顧客との契約において約束した対価から割戻しを控除した金額で収益を認識しております。

また、輸出販売取引については、顧客との契約に基づいて部品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約における貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において顧客に当該部品の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、リスク負担が顧客に移転した時に顧客との契約において約束した対価で収益を認識しております。

金型販売取引については、顧客との契約に基づいて金型を引き渡す履行義務を負っておりま

す。当該履行義務は、顧客による検収時点において顧客に当該金型の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、顧客による検収時に顧客との契約において約束した対価で収益を認識しております。

さらに、ロイヤリティ収入については、当社は部品設計および部品製造技術を顧客に供与する履行義務を負っております。当該履行義務は、当該供与により製造された量産部品の売上収益が発生した時点において充足されると判断しております。そのため、顧客の売上収益の発生時に顧客の売上収益に基づき受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、要件を満たす通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引）

ヘッジ対象…………… 外貨建借入、資金調達に伴う金利取引、純投資

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、外貨建借入に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引をしております。また、為替予約取引を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲載しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれております「支払手数料」は61,918千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額
関係会社株式 17,399,700千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額の50%超低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、関係会社株式評価損を計上しております。また、実質価額が取得価額の50%超低下している状況には至っていないものの、実質価額が取得価額の30%超低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資損失引当金繰入額を計上しております。

関係会社の財政状態が悪化して実質価額が低下した場合には、損失が発生し、重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

建物	792,710千円
構築物	52,132千円
土地	1,214,212千円
計	2,059,055千円

- (2) 担保に係る債務

短期借入金	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,929,796千円
長期借入金	13,916,743千円
計	18,936,540千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,577,265千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

YUSA CORPORATION	9,032,130千円
Y-TEC CO., LTD.	114,844千円
山下橡膠(中山)有限公司	1,399,380千円
YUSA AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.	308,169千円
計	10,854,525千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	3,507,178千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,602,480千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,358,218千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する取引	
営業取引による取引高	
売上高	4,573,741千円
仕入高	4,729,436千円
その他の営業取引高	2,721,900千円
営業取引以外の取引による取引高	980,461千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式

750,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	2023年3月31日	2023年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	914,458千円
退職給付引当金	403,104千円
関係会社株式評価損	2,044,380千円
投資損失引当金	437,591千円
繰延ヘッジ損益	558,721千円
繰越外国税額控除	960,308千円
その他	100,651千円
繰延税金資産小計	5,419,215千円
評価性引当額	△5,330,857千円
繰延税金資産合計	88,358千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△536,959千円
繰延ヘッジ損益	△39,110千円
繰延税金負債合計	△576,069千円
繰延税金資産の純額	△487,711千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権債務、売掛金、未収入金および長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は借入債務に係る為替相場の変動リスクを軽減するため通貨スワップを、金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っており、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、次表には含めておりません（(注3)を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	3,382,928	3,373,938	△8,990
投資有価証券 其他有価証券	2,406,928	2,406,928	-
長期貸付金	1,876,106	1,880,511	4,404
資産計	7,665,963	7,661,377	△4,586
長期借入金	22,232,552	22,427,928	195,376
負債計	22,232,552	22,427,928	195,376
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期貸付金

これらの時価は主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、長期貸付金には流動資産の1年内回収予定の長期貸付金（貸借対照表計上額267,080千円）を含んでおります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には流動負債の1年内返済予定の長期借入金（貸借対照表計上額5,591,891千円）を含んでおります。

(注2) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち、1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,565,600	13,686,166	(※1)
合計			16,565,600	13,686,166	-

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注3) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式 (※1)	10,000
関係会社株式 非上場株式 (※2)	15,963,092

(※1) 「その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 個別に計上している投資損失引当金1,436,608千円を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	本田技研工業株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	部品の販売	5,455,980	売掛金 電子記録債権	707,725 198,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 設備売却 出資 債務保証 役員の兼任	部品の販売	1,601,208	売掛金	888,413
				ロイヤリティ売上	223,576		
				業務委託	220,680	未払金	70,325
				研究開発費および 本社費の請求	1,199,205	未収入金	651,454
				固定資産の売却	391,397	未収入金	113,462
				増資の引受	2,099,100	—	—
				債務保証	9,032,130	—	—
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 部材の購入 債務保証	部品の販売	584,842	売掛金	153,831
				ロイヤリティ売上	422,918		
				研究開発費および 本社費の請求	833,850	未収入金	153,523
				部材の購入	1,585,674	買掛金	202,422
				債務保証	114,844	—	—
子会社	山下橡胶(中山) 有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 設備売却 債務保証 役員の兼任	部品の販売	293,546	売掛金	740,964
				ロイヤリティ売上	839,742		
				本社費の請求	267,438	未収入金	176,004
				固定資産の売却	400,851	未収入金	71,475
				債務保証	1,399,380	—	—
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.	所有 間接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 債務保証	部品の販売	457,794	売掛金	127,352
				研究開発費および 本社費の請求	121,199	未収入金	35,448
				債務保証	308,169	—	—
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 資金の援助	部品の販売	18,468	売掛金	6,147
				ロイヤリティ売上	21,065		
				研究開発費および 本社費の請求	209,261	未収入金	29,627
				長期資金の貸付	—	1年内回収予定 の長期貸付金	267,080
						長期貸付金	1,602,480
子会社	PT.Y-TEC AUTOPARTS INDONESIA	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 役員の兼任	部品の販売	44,300	売掛金	26,342
				ロイヤリティ売上	66,278		
				研究開発費および 本社費の請求	90,947	未収入金	28,025
子会社	Y-TEC VIETNAM Co., LTD.	所有 直接100%	経営支援 業務委託	業務委託	660,588	未払金	651,306

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1.価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、固定資産の売却に係る取引金額は総額となっております。
- 2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3.資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4.債務保証については、銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,413円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 792円47銭 |

備考

記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入としております。